

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 26 年 7 月調査結果

平成 26 年 8 月 8 日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2014年7月)

7月の現状判断DIは、前月比3.6ポイント上昇の51.3となり、3か月連続で上昇した。

家計動向関連DI及び企業動向関連DIは、消費税率引上げ後の駆け込み需要の反動減が幅広い分野で和らいだこと等から上昇した。

雇用関連DIは、一部で求人増勢に一服感がみられたこと等から低下した。

7月の先行き判断DIは、前月比1.8ポイント低下の51.5となり、依然高水準ながら2か月連続で低下した。

先行き判断DIについては、引き続き消費税率引上げ後の駆け込み需要の反動が和らくことへの期待等がみられるものの、燃料価格等の上昇への懸念等から、家計動向部門、企業動向部門及び雇用部門で低下した。

以上のことから、今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響も薄れつつある。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I	6
2. 景気の先行き判断D I	7
II. 各地域の動向	8
1. 景気の現状判断D I	8
2. 景気の先行き判断D I	10
III. 景気判断理由の概要	12
(参考1) 景気の現状水準判断D I	25
(参考2) 全国の動向D I の季節調整値	26

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（52頁）」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	公益社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	118人	90.8%	近畿	290人	262人	90.3%
東北	210人	209人	99.5%	中国	170人	168人	98.8%
北関東	200人	180人	90.0%	四国	110人	92人	83.6%
南関東	330人	301人	91.2%	九州	210人	182人	86.7%
東海	250人	231人	92.4%	沖縄	50人	44人	88.0%
北陸	100人	100人	100.0%	全国	2,050人	1,887人	92.0%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成12年1月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成12年1月調査は500人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成12年2～9月調査は600人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成12年10月～平成13年7月調査は1,500人(全国11地域)
- 平成13年8月調査以降は2,050人(全国11地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

調査結果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- III. 景気判断理由の概要
 - (参考1) 景気の現状水準判断D I
 - (参考2) 全国の動向D Iの季節調整値

(備考)

1. 「Ⅲ. 景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14～24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、51.3となった。雇用関連のD Iが低下したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが上昇したことから、前月を3.6ポイント上回り、3か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を4か月ぶりに上回った。

図表1 景気の現状判断D I

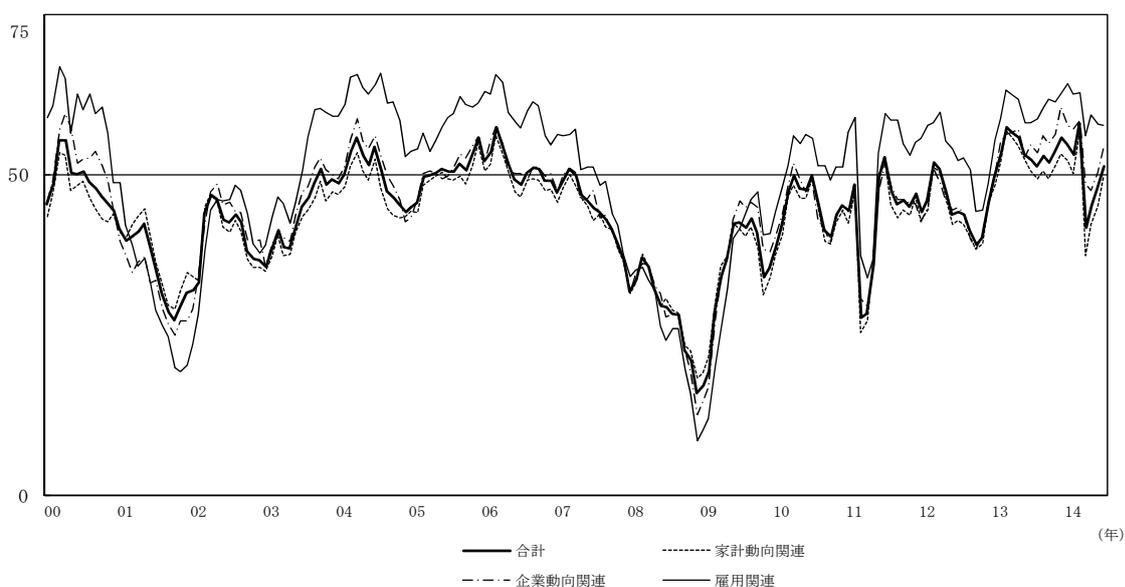
(D I)	年	2014					7	(前月差)
	月	2	3	4	5	6		
合計		53.0	57.9	41.6	45.1	47.7	51.3	(3.6)
家計動向関連		50.2	57.0	37.2	42.1	45.1	49.4	(4.3)
小売関連		52.3	60.7	31.9	39.2	43.0	48.2	(5.2)
飲食関連		42.2	48.8	48.1	43.7	47.0	49.1	(2.1)
サービス関連		47.5	52.5	44.1	47.7	48.9	51.5	(2.6)
住宅関連		50.6	50.3	44.7	43.4	46.6	51.2	(4.6)
企業動向関連		57.0	58.4	48.5	47.4	50.3	53.9	(3.6)
製造業		55.2	57.0	50.0	47.9	48.8	53.9	(5.1)
非製造業		58.8	59.6	47.5	46.9	51.8	53.6	(1.8)
雇用関連		62.6	62.8	55.9	59.3	57.9	57.7	(-0.2)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2014	5	1.3%	19.0%	45.7%	27.0%	7.1%	45.1
	6	1.9%	21.7%	48.0%	22.1%	6.3%	47.7
	7	2.3%	25.6%	50.1%	18.7%	3.3%	51.3
(前月差)		(0.4)	(3.9)	(2.1)	(-3.4)	(-3.0)	(3.6)

(D I)

図表3 景気の現状判断D I



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、51.5となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を1.8ポイント下回り、2か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を4か月連続で上回った。

図表4 景気の先行き判断D I
(D I)

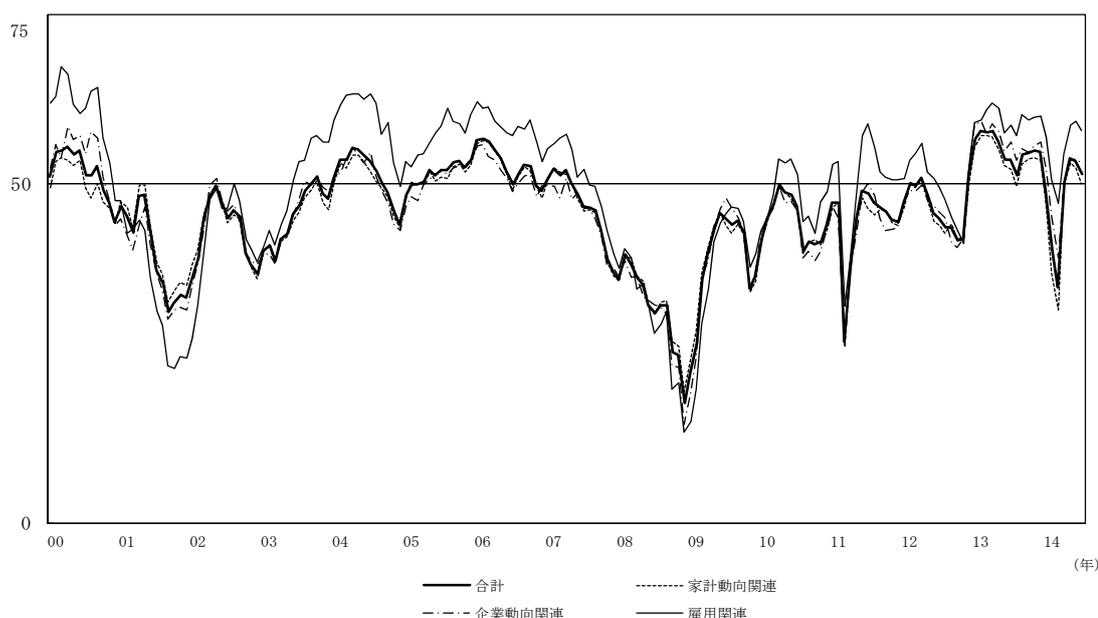
	年	2	3	4	5	6	7	(前月差)
	月							
合計	2014	40.0	34.7	50.3	53.8	53.3	51.5	(-1.8)
家計動向関連		36.7	31.3	49.8	53.1	52.3	50.0	(-2.3)
小売関連		32.8	25.6	50.1	54.1	53.0	49.8	(-3.2)
飲食関連		32.8	32.2	46.8	48.2	50.0	48.8	(-1.2)
サービス関連		44.1	41.2	50.7	53.5	52.2	51.4	(-0.8)
住宅関連		43.6	39.5	46.2	47.8	48.8	47.6	(-1.2)
企業動向関連		45.1	39.0	49.9	53.5	53.6	53.0	(-0.6)
製造業		44.0	40.2	50.4	52.1	52.4	54.2	(1.8)
非製造業		45.9	38.1	49.7	55.0	54.9	51.8	(-3.1)
雇用関連		50.5	47.1	54.4	58.6	59.2	57.8	(-1.4)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2014	5	2.1%	31.3%	49.5%	13.7%	3.4%	53.8
	6	2.6%	28.0%	52.6%	13.8%	3.1%	53.3
	7	1.9%	23.9%	56.0%	14.9%	3.3%	51.5
(前月差)		(-0.7)	(-4.1)	(3.4)	(1.1)	(0.2)	(-1.8)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは東北（6.7ポイント上昇）、最も上昇幅が小さかったのは九州（1.1ポイント上昇）であった。

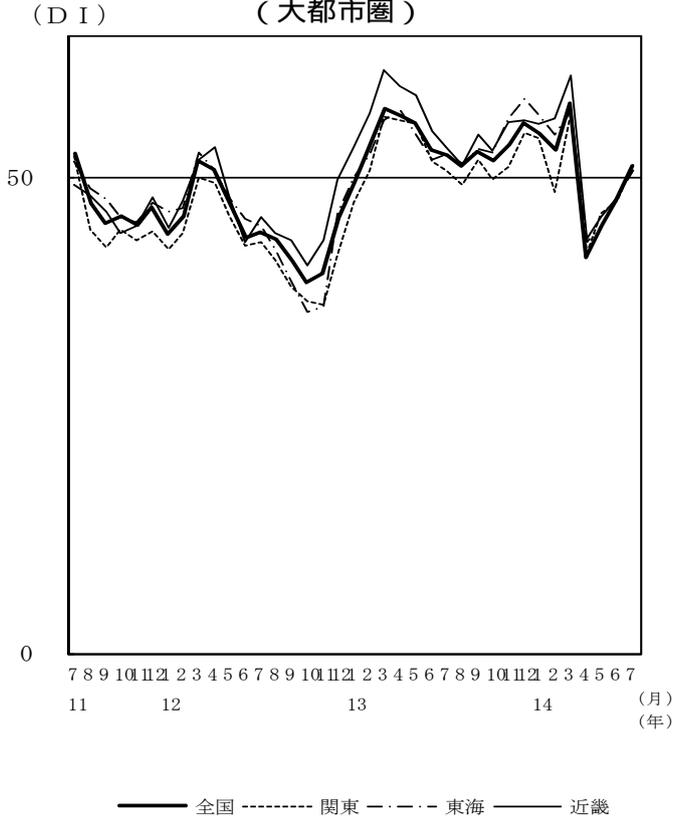
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2014 2	3	4	5	6	7	(前月差)
全国		53.0	57.9	41.6	45.1	47.7	51.3	(3.6)
北海道		56.0	53.3	41.4	42.5	48.0	50.6	(2.6)
東北		50.0	57.8	40.0	41.4	44.4	51.1	(6.7)
関東		48.5	56.8	42.2	46.2	47.5	51.3	(3.8)
北関東		45.2	53.9	38.3	43.4	46.0	50.6	(4.6)
南関東		50.5	58.5	44.5	47.8	48.4	51.7	(3.3)
東海		54.6	57.0	43.2	44.9	47.9	50.8	(2.9)
北陸		54.5	54.5	41.3	46.8	48.5	51.3	(2.8)
近畿		56.3	60.8	43.6	45.9	47.9	51.4	(3.5)
中国		56.7	58.5	39.3	43.1	47.4	51.8	(4.4)
四国		54.1	63.2	38.6	45.2	47.5	50.3	(2.8)
九州		53.4	58.3	40.4	45.9	48.8	49.9	(1.1)
沖縄		60.1	63.8	46.4	53.7	56.9	60.8	(3.9)

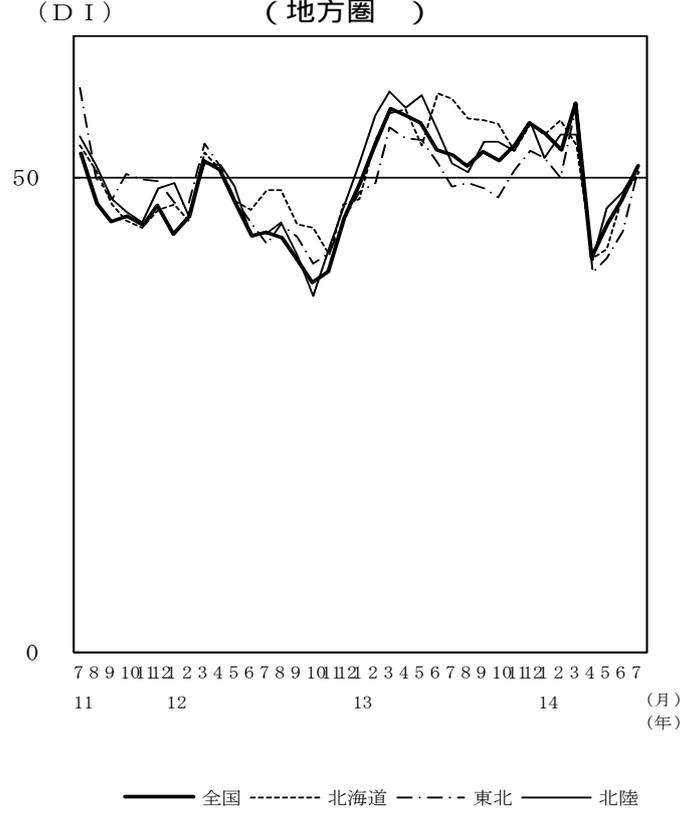
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2014 2	3	4	5	6	7	(前月差)
全国		50.2	57.0	37.2	42.1	45.1	49.4	(4.3)
北海道		55.3	52.6	37.3	38.8	46.5	49.1	(2.6)
東北		45.9	55.4	35.9	37.8	43.5	49.8	(6.3)
関東		45.3	57.2	38.3	44.7	45.7	49.6	(3.9)
北関東		41.3	53.7	34.7	43.4	43.9	48.7	(4.8)
南関東		47.8	59.5	40.5	45.5	46.8	50.1	(3.3)
東海		53.1	55.7	38.7	40.8	44.7	47.9	(3.2)
北陸		52.2	52.9	36.8	44.6	43.9	48.2	(4.3)
近畿		53.4	60.1	40.4	43.1	46.8	50.3	(3.5)
中国		53.2	57.4	32.7	40.1	43.3	49.8	(6.5)
四国		52.5	62.3	29.1	43.7	45.6	49.6	(4.0)
九州		50.4	57.0	36.4	41.7	44.4	46.5	(2.1)
沖縄		55.8	60.6	41.7	48.1	50.0	61.6	(11.6)

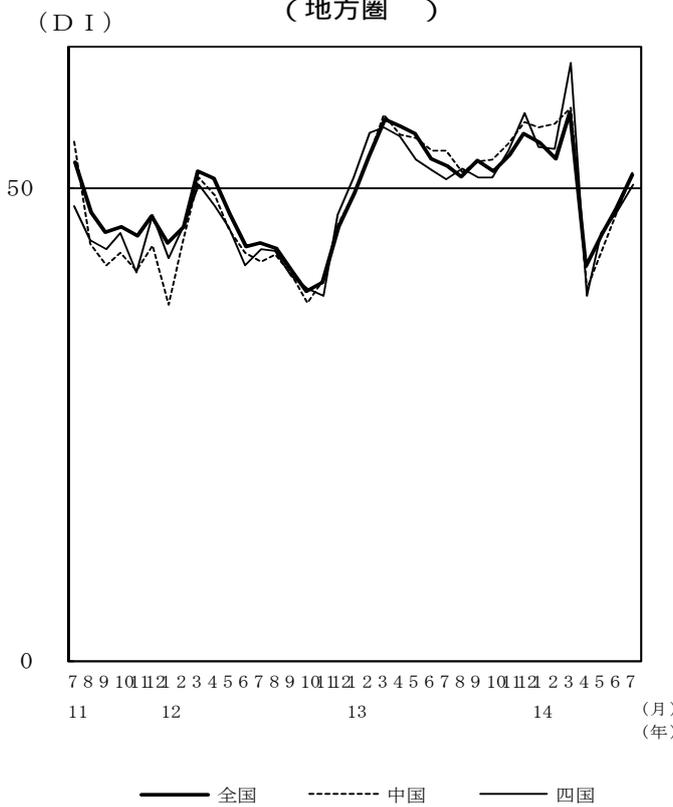
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



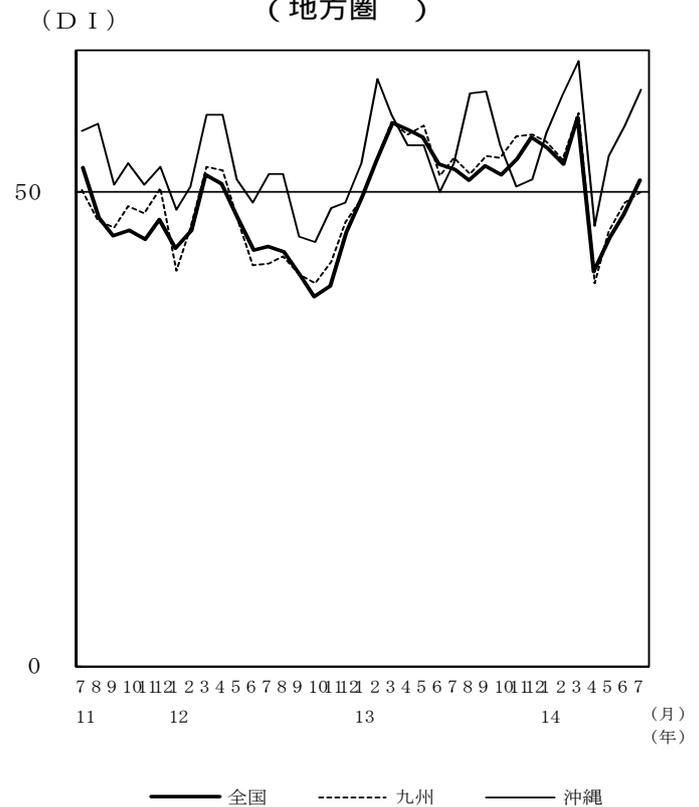
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、10 地域で低下、1 地域で上昇した。最も低下幅が大きかったのは沖縄（4.3 ポイント低下）、最も上昇幅が大きかったのは北関東（0.3 ポイント上昇）であった。

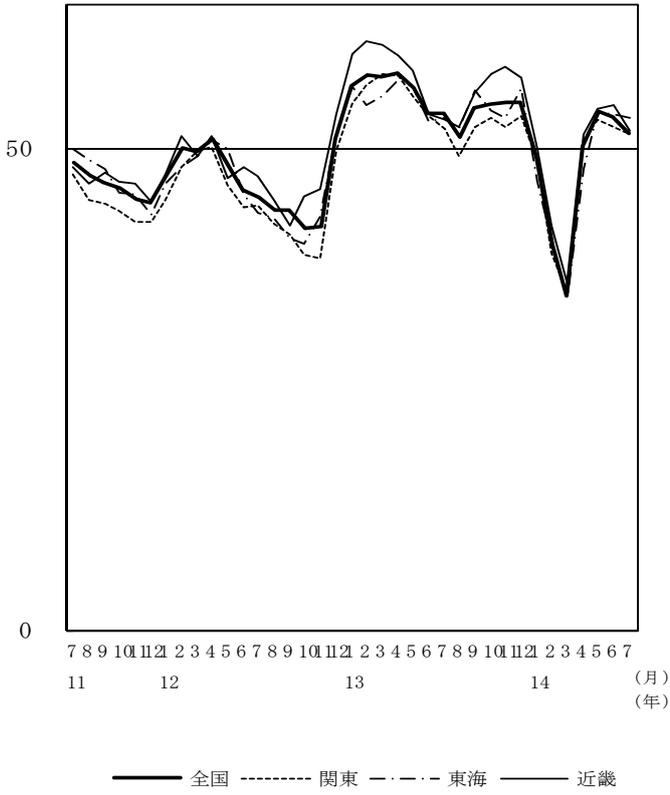
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年	2014						
	月	2	3	4	5	6	7	(前月差)
全国		40.0	34.7	50.3	53.8	53.3	51.5	(-1.8)
北海道		40.3	36.7	53.8	54.2	52.4	50.8	(-1.6)
東北		37.0	30.8	47.8	52.3	52.5	51.0	(-1.5)
関東		39.1	35.0	50.8	52.9	52.3	51.4	(-0.9)
北関東		36.7	31.6	47.4	50.6	49.0	49.3	(0.3)
南関東		40.6	37.1	52.8	54.3	54.2	52.6	(-1.6)
東海		40.4	34.6	47.9	53.8	53.6	53.1	(-0.5)
北陸		37.8	32.8	50.0	54.2	52.6	50.8	(-1.8)
近畿		42.0	36.0	51.4	54.1	54.5	51.9	(-2.6)
中国		44.1	35.5	49.8	53.6	53.0	49.9	(-3.1)
四国		36.1	33.8	48.9	53.0	53.4	50.0	(-3.4)
九州		39.5	34.3	49.7	55.9	54.9	51.9	(-3.0)
沖縄		49.4	41.9	60.7	59.1	60.0	55.7	(-4.3)

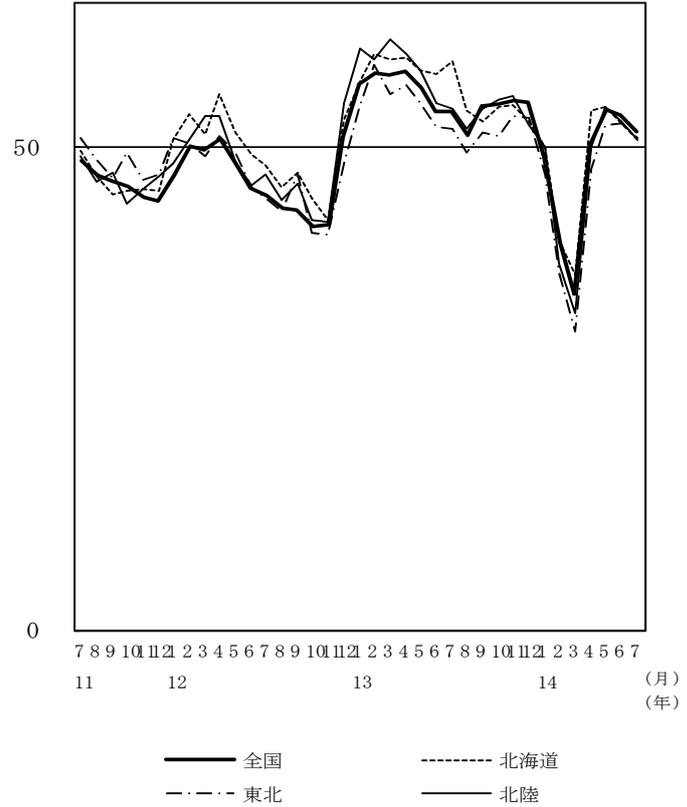
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年	2014						
	月	2	3	4	5	6	7	(前月差)
全国		36.7	31.3	49.8	53.1	52.3	50.0	(-2.3)
北海道		37.5	33.8	54.1	53.5	52.2	49.4	(-2.8)
東北		34.8	29.3	48.1	51.7	52.4	50.3	(-2.1)
関東		36.3	31.9	50.6	53.5	52.4	49.8	(-2.6)
北関東		33.9	27.9	46.9	51.1	48.5	48.1	(-0.4)
南関東		37.8	34.5	52.8	54.9	54.6	50.9	(-3.7)
東海		37.6	31.5	47.2	52.0	52.5	52.1	(-0.4)
北陸		32.2	28.6	48.2	52.7	49.6	49.3	(-0.3)
近畿		37.9	32.2	50.6	52.6	54.0	50.4	(-3.6)
中国		40.7	31.5	50.2	53.7	51.1	48.7	(-2.4)
四国		33.3	29.9	48.8	52.8	52.6	47.1	(-5.5)
九州		35.4	30.0	47.9	54.8	51.3	50.0	(-1.3)
沖縄		42.3	35.6	59.3	57.7	56.0	52.7	(-3.3)

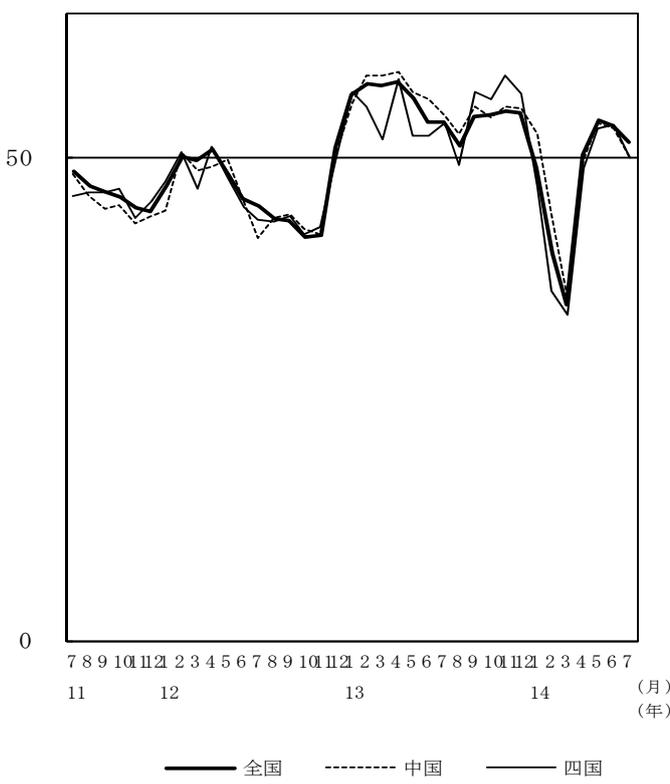
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



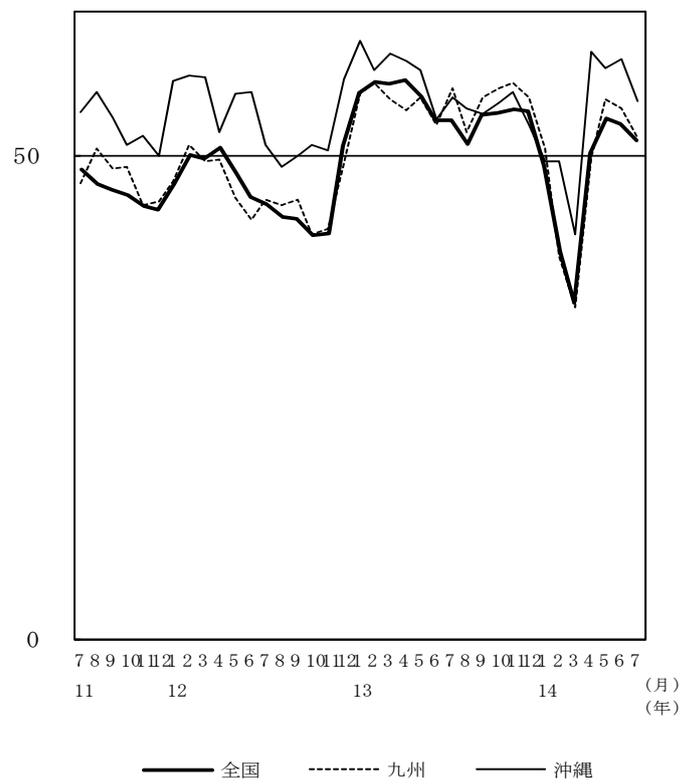
図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



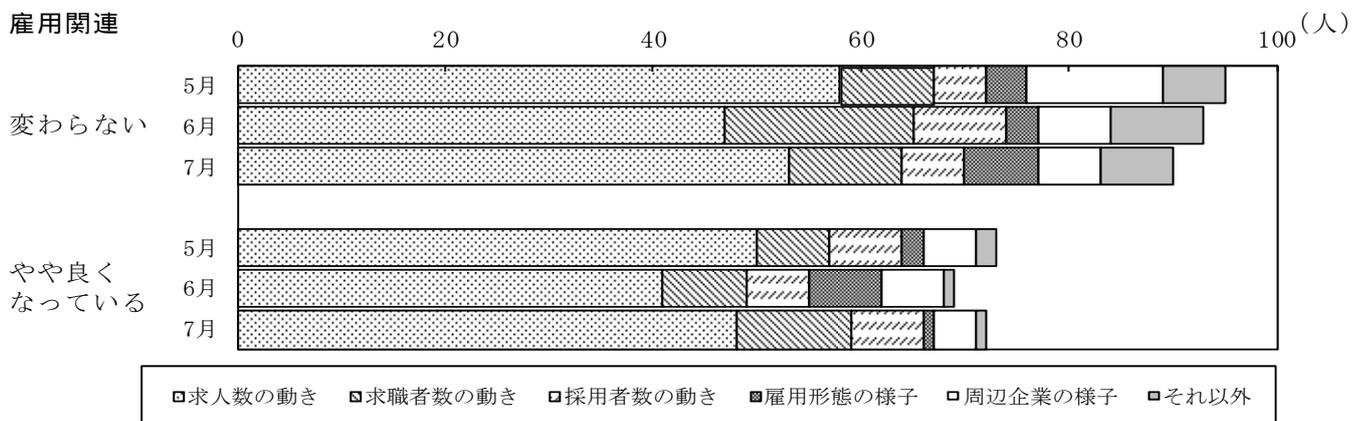
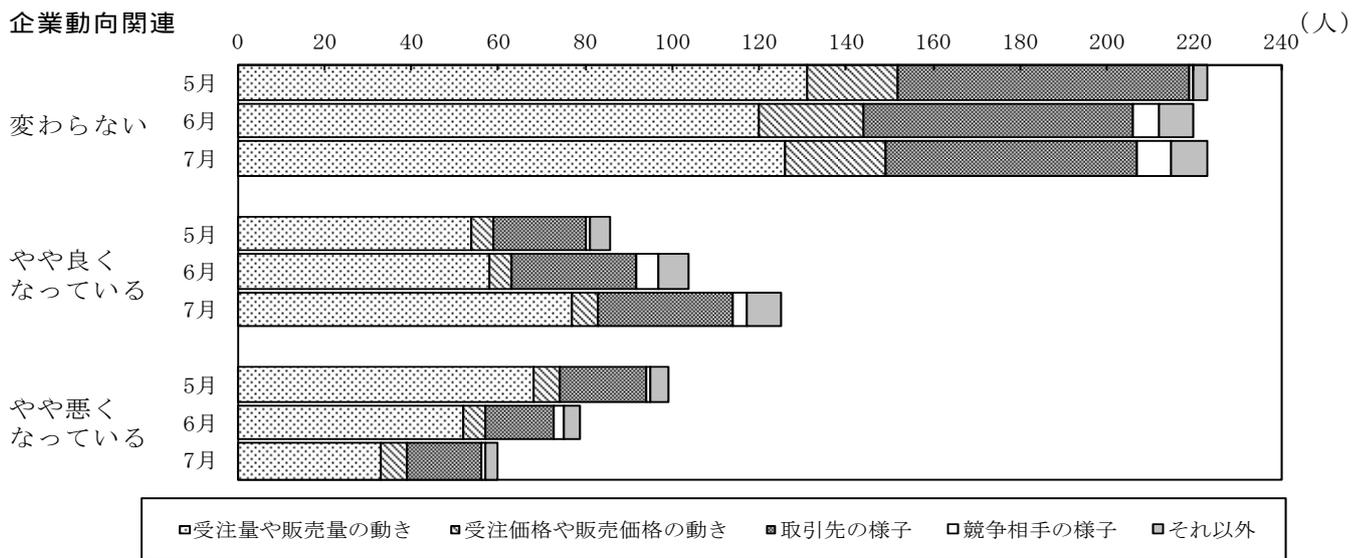
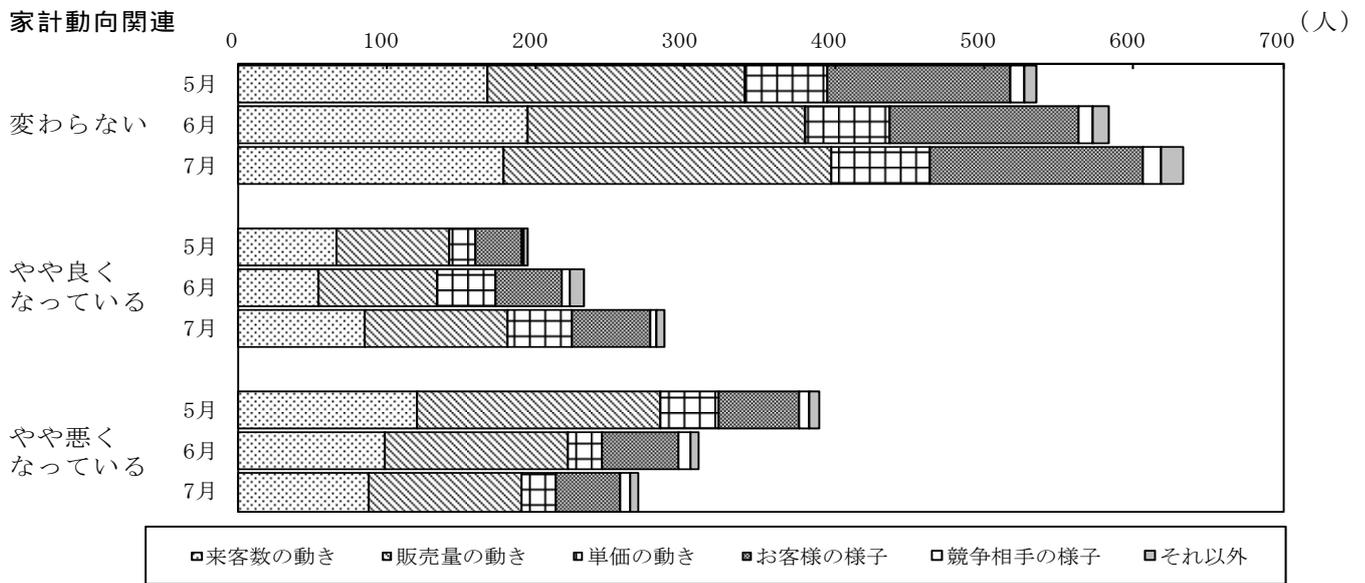
景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	◎	<ul style="list-style-type: none"> 化粧品の売上が順調に回復している。4月は前年比70%、5月は80%、6月は90%であったが、店舗によってはほぼ前年並みに売上が戻っており、基礎化粧品などのよく使う商品の売上は完全に回復している。アクセサリーなどの装飾品関連も順調に回復し、消費税増税の影響はほぼなくなっている（近畿＝百貨店）。 3か月前に比べ稼働率において大きく前年同月実績を上回る見込みである。台風8号の影響はあったものの、高稼働率で推移している（沖縄＝観光型ホテル）。
		○	<ul style="list-style-type: none"> 特に冷蔵庫、洗濯機などの生活必需品やテレビが前年並みに戻っている。エアコンはやや冷夏という状況もあり今月前半は当県ではやや不調であるが、東北全体からすると季節的な要因を除けば消費税増税の影響はほぼ無くなりつつある（東北＝家電量販店）。 取引先の経営者と話をしても、前向きな発言が増えてきており、明るさがみられるようになってきている。なかには、店舗を拡張したいという希望も持つ経営者もみられるなど、今までにはなかったような傾向が出てきている（北海道＝一般小売店）。
		□	<ul style="list-style-type: none"> 販促やイベントを行なっても集客増にはつながらず、前年並みを維持している状況で、価格による集客も変化がない（北関東＝スーパー）。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> ガソリン価格や電気料金の値上がり、消費税増税に伴う日用品の価格上昇に、実質賃金の上昇が追い付かない状況である。売上が大きく下がっているのが、この先の景気低迷が心配である（東海＝一般小売店）。 4月の消費税増税後、売上の減少もさほどみられず天候にも恵まれ順調に推移していた。しかし、今月は突然の雷雨や異常に高い気温で客足が鈍っている（九州＝商店街）。
	企業 動向 関連	□	<ul style="list-style-type: none"> 輸送用機器関連は、日本では消費税増税による一時的な減速も想定内で落ち着き、世界的には販売は堅調に推移している（中国＝非鉄金属製造業）。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> 燃料、肥料、農業資材などの価格高騰が続き、経営が圧迫されている（東北＝農林水産業）。
雇用 関連	▲	<ul style="list-style-type: none"> 募集広告の売上が前年を若干下回った。なかでも、飲食、小売が振るわなかった。売上に占めるウエイトの大きい派遣、運輸運送も減少した（北海道＝新聞社）。 発行1回あたりの求人数が前年同月比で50件ほど減少した（北陸＝求人情報誌製作会社）。 	
先行き	家計 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> 夏のセールは比較的好調だったことから、秋冬物の販売時期には顧客の購買意欲が更に向上すると考えられる（南関東＝百貨店）。 7月ボーナス商戦の状況を見ると、消費税増税前の買いだめの影響がなくなったと考える。8～10月に関しては若干プラスで推移する（九州＝家電量販店）。
		□	<ul style="list-style-type: none"> 消費税増税後の閉塞感は緩和に向かっている。その一方で、様々な食品の価格高騰から、値上げ実施を余儀なくされている。売上への悪影響が懸念される（北陸＝コンビニ）。 販売量の落ち込みは年末まで続きそうだ（四国＝乗用車販売店）。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> 梅雨明けが遅く、夏の期間が短かった影響が出ている。また、エルニーニョ現象の影響で、今冬の天候が予測しにくい（近畿＝家電量販店）。
	企業 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> 消費税増税前の駆け込み需要の落ち込みから持ち直してきており、受注案件が増加傾向にある。特に半導体製造関連などの秋口の案件が増加傾向にある（東北＝金属工業協同組合）。
		□	<ul style="list-style-type: none"> 燃料の軽油価格が高値で推移し、下がる気配がない。一方で運賃値上げも思うように進まない（東海＝輸送業）。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> 住宅機器のOEM先が浴槽の拡販を計画していたが、計画比30%の減少となっている。消費税増税後の反動が想定より大きいとのことで、当社も減産が避けられない（中国＝金属製品製造業）。
雇用 関連	□	<ul style="list-style-type: none"> 求人数が少しずつ増加しているものの、伸びが緩やかになってきており、しばらく足踏み状態になると見込まれる（北関東＝職業安定所）。 	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

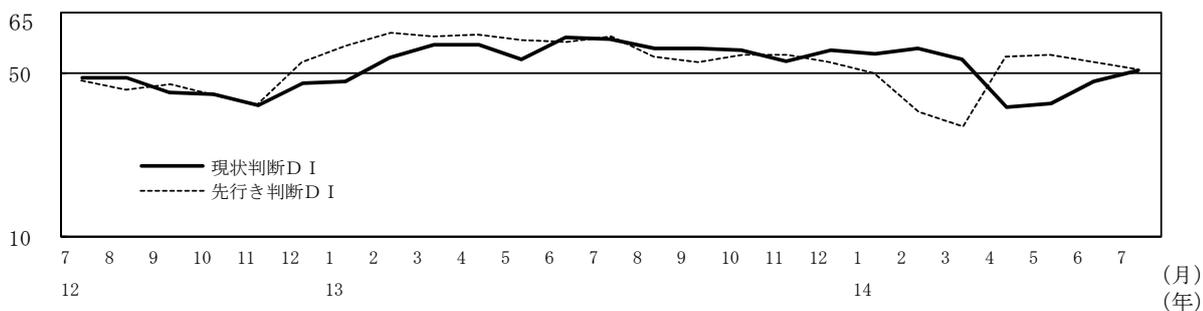


1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・気温が低い日が続いているため、飲料水、ビール、アイスなどの夏型商材の売上が大幅に減少している（コンビニ）。	
		○	・取引先の経営者と話をしても、前向きな発言が増えてきており、明るさがみられるようになってきている。なかには、店舗を拡張したいという希望も持つ経営者もみられるなど、今までにはなかったような傾向が出てきている（一般小売店〔酒〕）。	
		▲	・店頭での値引き合戦が、表には見えない形で再び加熱しており、競合他社との低価格競争に陥っている（通信会社）。	
	企業 動向 関連	□	・最近取引先において、安い物を購入しようとする姿勢が非常に目立っている（コピーサービス業）。	
		○	・これまで価格に敏感であった顧客が、最近は納期や品質を優先させるようになり、価格に対する感度が緩やかになってきている。これらは景気の好循環の表れである（通信業）。	
		◎	-	
	雇用 関連	□	・求職者の相談件数や当社への登録件数が増えている。同様に、人材紹介の求人も派遣のオーダーも増えているが、双方のスキルのミスマッチにより、成約に至らないケースが増えている（人材派遣会社）。	
		▲	・募集広告の売上が前年を若干下回った。なかでも、飲食、小売が振るわなかった。売上に占めるウエイトの大きい派遣、運輸運送も減少した（新聞社〔求人広告〕）。	
		○	・一部の業種で求人数の減少がみられるものの、全体としては求人数の増加傾向が続いており、企業の採用意欲が高くなっている（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント		□：7月に入っても消費税増税の影響から抜け出せていない。買上率や客単価は上がっているものの、来客数の減少幅が予想以上となっており、厳しい状況に変わりはない（百貨店）。 ▲：大きな売上となるはずの週末に勢いがみられない。ランチタイムは家族連れでまずまずであるが、ディナータイムの入込が悪く、来客数は前年を10%下回った（高級レストラン）。	
先行き	家計 動向 関連	□	・家電に関しては、新ジャンルの商材が少ないため、消費税増税前の駆け込み需要の反動が今後も続く（家電量販店）。	
		○	・会議やスポーツなどの全国大会が数多く開催される予定であることに加えて、豪華客船の寄港も秋の終わりまで25隻が予定されている。また、こうした訪問客の消費金額は大きいいため、観光バスやタクシー、飲食店、水産物産店、100円ショップなど、すべての消費動向に良い影響が生じることになる（衣料品専門店）。	
	企業 動向 関連	□	・工事の最盛期に入るが、機械、職人が不足しているうえ、資機材の単価も上がっているため、工程及び原価に影響が出ることが懸念される（建設業）。	
		○	・一般商品の販売量の増加は期待できないが、ものづくり補助金が適用される顧客の設備案件が多数あり、その分が上乘せになる見込みである（その他非製造業〔鋼材卸売〕）。	
	雇用 関連	□	・業種により、求人数の増減にばらつきがみられるが、全体として大きな動きはみられない。人手不足の状況に変わりがないため、どうにか対応しようとしているのが現状である（求人情報誌製作会社）。	
	その他の特徴 コメント		○：客の購買金額が前年とほぼ変わらなくなってきたことから、客の消費税増税に対するイメージがなくなってきたことがうかがえる（自動車備品販売店）。 ▲：ガソリン価格などの物価上昇により、購買意欲が低下することが懸念される（その他専門店〔造花〕）。	

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移

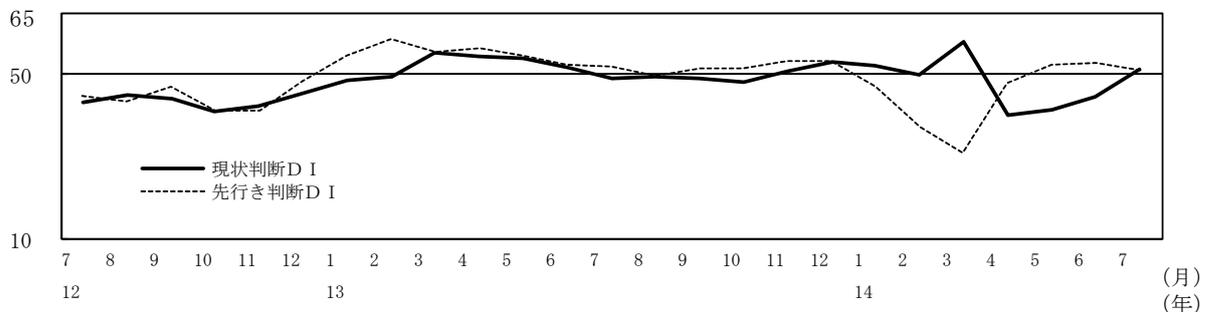


2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・消費税増税に伴う景気浮沈の影響は徐々に薄らいできている。しかし、賞与増額があった客の購買による売上効果が一部にあるものの、商店街の中小零細店での景況には今一つ届いていない（商店街）。
		○	・夏のセールに入り、前半は苦戦したものの後半は気温の上昇に伴い衣料品の動きが良くなってきている。高額商品はブランド商品を中心にほぼ前年並みに回復してきているが、高級時計については、消費税増税前の動きまでには戻っていない（百貨店）。
		▲	・6月までの状況と比べるとかなり低調な雰囲気がある。ボーナスが入りにぎわいをみせている場所もあるが、レストランにはそれが反映されていない。来客数も減少しており苦戦を強いられている（一般レストラン）。
	企業 動向 関連	□	・思ったほど中元商戦が伸びていない。首都圏からの受注は前年を超えているが地元はまだ回復が遅い（食料品製造業）。
		○	・復興関連事業の発注がコンスタントに推移している（建設業）。
		▲	・燃料、肥料、農業資材などの価格高騰が続き、経営が圧迫されている（農林水産業）。
	雇用 関連	□	・従来と同様に震災復興、介護福祉、運送関係に求人が偏っている（民間職業紹介機関）。
○		・流通関連企業の求人件数が増えている。新規出店のスーパーマーケットが複数件あり採用意欲が高い（新聞社 [求人広告]）。	
その他の特徴 コメント		○：特に冷蔵庫、洗濯機などの生活必需品やテレビが前年並みに戻っている。エアコンはやや冷夏という状況もあり今月前半は当県ではやや不調であるが、東北全体からすると季節的な要因を除けば消費税増税の影響はほぼ無くなりつつある（家電量販店）。 ▲：自動車部品は、アセアン諸国の低迷が続いており輸出環境が悪化している。それに加えて国内では消費税増税後の反動減がまだ続いている（一般機械器具製造業）。	
先行き	家計 動向 関連	□	・客の消費税増税感を引き続き変わらない。特に耐久消費財など緊急性の低い商品の購買は伸び悩むとみている（スーパー）。
		○	・県内ではまだ建設業界を中心に復興需要があり、新規事業所の開設のために特にプリンターなどの事務用品が購入されているものの、大きな需要ではない。今後は底堅い景気に支えられて家電製品の需要が続くとみている（家電量販店）。
	企業 動向 関連	□	・消費税増税の影響による景気の低迷から脱したものの、不動産売買件数としては例年に戻った程度であり、大きく変動する要因が見当たらない（司法書士）。
		○	・消費税増税前の駆け込み需要の落ち込みから持ち直してきており、受注案件が増加傾向にある。特に半導体製造関連などの秋口の案件が増加傾向にある（金属工業協同組合）。
	雇用 関連	□	・現在のところ大規模な企業整備、新規創業などに係る求人計画や雇用調整計画の動きはみられず、大きな動きは無い（職業安定所）。
	その他の特徴 コメント		◎：乗客からも地元ラジオの投稿でも不景気な話は聞かない。この状況が続くと大変良くなるのではないか（タクシー運転手）。 ×：大企業中心の収益が地方の末端までに届くには相当の時間が掛かり、良くなる見込みはない（高級レストラン）。

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移



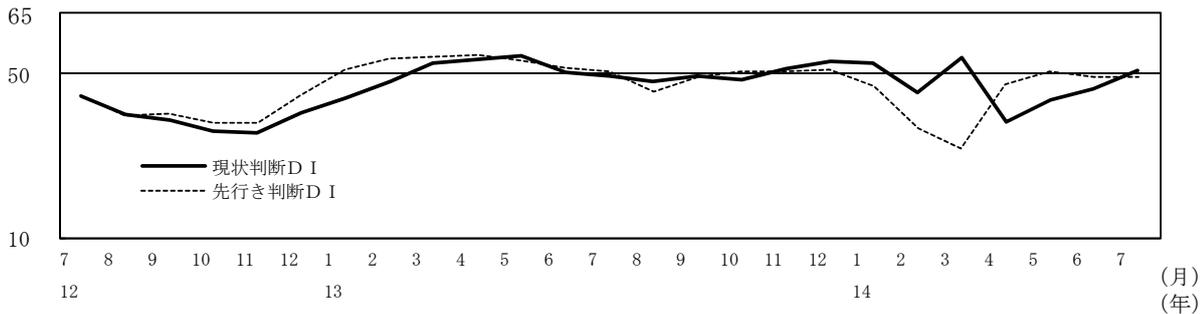
3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	□	・ 今月は6月に続いて連日の真夏日、猛暑日で客の動きが悪い。また、売行きが悪いので相場も下がっている（一般小売店 [精肉]）。	
		○	・ 一部、消費税増税の影響を引きずっている店舗はあるが、全体的には前年並みの売上に戻ってきている。喫茶、軽食店は好調であり、レストランも来客数が増加している（百貨店）。	
		▲	・ 4月以降、車の販売は落ち込むと想定していたが、7月になってもかなり落ち込んだまま、回復の兆しがなかなかみえない。また、客はお金を使うことにナーバスになっており、いろいろ価格を比較したり客離れが発生するなど、今までにない現象が起きている（自動車備品販売店）。	
	企業動向関連	□	・ 暑い日が続くエアコンや省エネ家電、扇風機等の物量は増えている。しかしながら暑さによって家畜がえさをあまり食べないため、飼料等の輸送は落ちている。また、高速道路料金の割引見直しや燃料高によりコスト負担が厳しい状態も続いている（輸送業）。	
		○	・ 小売業では4月以降に消費税増税に伴う消費の反動減があったが、ここに来て売上が前年並みに回復している（金融業）。	
		▲	・ 資材や人件費の高騰を消化しきれなくなってきた。先行きが不透明である（建設業）。	
	雇用関連	□	・ 求人を含ん引する製造業において、正社員採用に変化がみられない。堅調な自動車部品製造では、好調に推移する企業と社員リストラにより生き残りを図る企業との二極化が目立ち始めている（民間職業紹介機関）。	
		○	・ 例年この時期は求人募集広告が多いが、今年は前年よりやや多く、なかでも夏季のパート、アルバイト募集が目立ち、求人情報誌のページ数も増えている（求人情報誌製作会社）。	
	その他の特徴コメント		○：法人営業で回っている時に、宴会等の勧めに対して前向きな感触を得られるようになってきたからである（一般レストラン）。 □：販促やイベントを行っても集客増にはつながらず、前年並みを維持している状況で、価格による集客も変化がない（スーパー）。	
	先行き	家計動向関連	□	・ 消費税増税、電気などの公共料金、ガソリン価格の高騰により実質的な手取りは減っているため、景気はそう簡単には上向いていかない（百貨店）。
▲			・ 世間では景気が悪いということが浸透しているようで、余計な物を買うような雰囲気はない。休みに入ると子どもたちをあちこち連れて行くのにお金がかかるので、我々のような小売店の商売は良くない（商店街）。	
企業動向関連		□	・ 落札による大手得意先からの受注があり、明るい兆しは見えつつあるが、受注量、販売量共にまだ低調に推移するものと判断しており、景気が良くなるとは考えていない（精密機械器具製造業）。	
		○	・ 駆け込み需要後の反動減の影響が薄らぐほか、建設業では公共工事量の増加、製造業では底堅い海外需要も景気の下支えになるとみられる（金融業）。	
雇用関連		□	・ 求人数が少しずつ増加しているものの、伸びが緩やかになってきており、しばらく足踏み状態になると見込まれる（職業安定所）。	
その他の特徴コメント		○：時間の経過と共に消費税増税の影響が減ってきている。また、ガソリン価格の高騰や、高速道路料金の割引縮小により、首都圏から近い当県への観光客は増えてくと予想している（観光型旅館）。 □：日用品を取り扱っているが、1人当たりの買上点数が増えていない。今後も良くなる材料が見当たらないため、変わらない。（住関連専門店）。		

(D I)

図表22 現状・先行き判断D Iの推移

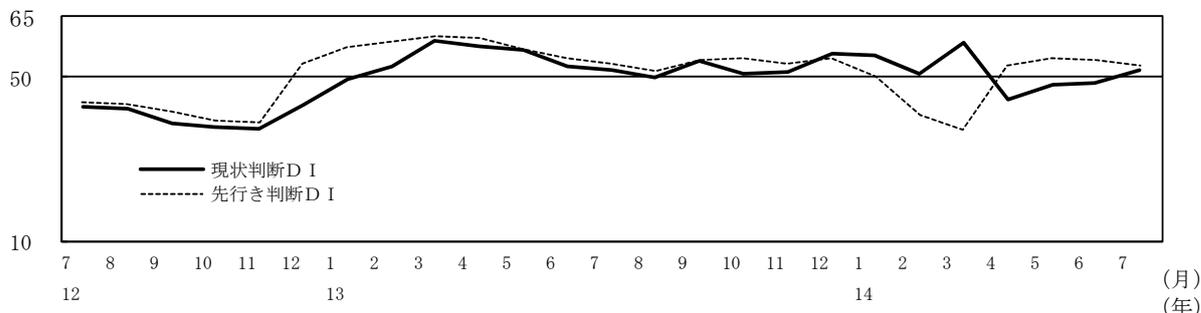


4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・ミセス層の夏物は値下げになっても上向かず、購買に至る客が減少している。必要な時期に必要なものを最小限で購買する行動が目立つ（百貨店）。	
		○	・消費税増税の反動減も一段落し、小売業の現場では客単価回復の傾向にある。リフォーム工事等の高額品の動きも堅調に推移している（住関連専門店）。	
		▲	・国内団体旅行の見積依頼の件数、電話での問い合わせ件数が減ってきている（旅行代理店）。	
	企業 動向 関連	□	・消費税増税の影響も想定内の範囲で収まり、受注量も相対的に増加傾向にあるものの、原材料の値上がりやガソリン等の諸経費も増えているため、利益はほとんど変わらない（プラスチック製品製造業）。	
		○	・少しずつではあるが工場や教育、福祉設備関連で大型案件が増えてきており、受注量も増えてきている（建設業）。	
		▲	・今の時期、忙しく動いている業種はTシャツやビーチサンダルなどの季節商材を扱うところであり、全体で見ると夏休み状態になっている（出版・印刷・同関連産業）。	
	雇用 関連	□	・企業の求人意欲に陰りはない（民間職業紹介機関）。	
		○	・有効求人数は引き続き前年を上回っており、求人件数も微増ではあるが増加している。今後についても減少傾向に転化する可能性は少ない（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント			○：客単価が段々高くなってきており、領収書を持って帰る客も増えてきている。単価が上がってきて、安かろう悪かろうの時代は終わり、やはりきちんとしたものを適正な値段で飲食したいという客が増えてきている（一般レストラン）。 □：前年は7月に入ってすぐに梅雨明けしたが、今年は雨も多く、平年並みではあるが梅雨明けが遅かったため、来客数減と夏物商材の動きが悪い（スーパー）。
	先行き	家計 動向 関連	□	・最近の天候は大分昔と変わってきており、35度以上の日が続くようになると、非常に人の出が悪くなる。これからは売上を上げるのが大変である（商店街）。
○			・消費税増税の反動減は一部商品にみられるが、売れている商品の1品当たりの単価は前年を上回っており、売上もおおむね前年を超えてきていることから、先行きはやや良くなる（百貨店）。	
企業 動向 関連		□	・ガソリン、軽油の価格上昇により運送費の値上げがあり、経費は増加しているが受注量は相変わらず横ばいで、景気が良くなるとは思えない（化学工業）。	
		○	・新商品が軌道に乗り始めたことや、秋から冬にかけての暖房シーズンに入り、当社の商品も引き合いが増えてきている（電気機械器具製造業）。	
雇用 関連		□	・充足採用にとどまっており、増員の話は聞かない（民間職業紹介機関）。	
その他の特徴 コメント			○：夏のセールは比較的好調だったことから、秋冬物の販売時期には顧客の購買意欲が更に向上すると考えられる（百貨店）。 □：燃料価格の高騰や人手不足への対応等の経費は減少の兆しがみえず、現況が長期化する感が強く、経営の先行きに大変懸念している（輸送業）。	

(D I) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移

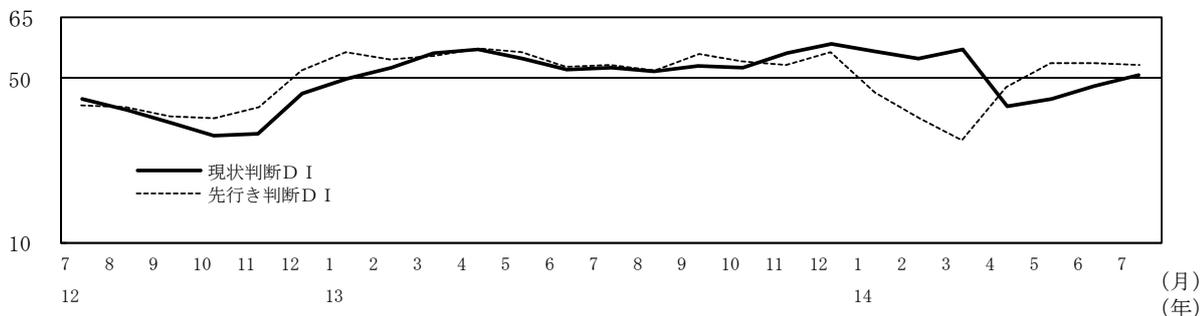


5. 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・台風による影響があるものの、特徴的で付加価値がある商品の売行きは好調である。セール品の需要は低くなっており、良い面と悪い面が相殺される形となっている（百貨店）。
		▲	・ガソリン価格や電気料金の値上がり、消費税増税に伴う日用品の価格上昇に、実質賃金の上昇が追い付かない状況である。売上が大きく下がっているため、この先の景気低迷が心配である（一般小売店[食品]）。
		○	・4月ごろと比べて確実に消費マインドは高まってきている。消費税率も今となっては8%が当たり前であり、購買意欲を下げた原因ではない。新型車投入も購買意欲を上げている（乗用車販売店）。
	企業 動向 関連	□	・消費税増税による影響は一段落しているが、いまだに景気回復とは実感できない（建設業）。
		○	・食料品や日用品の値段が上昇しているが、消費者も徐々に慣れてきたためか販売量の落ち込みはあまりない。また夏のボーナス支給額も全般的に増えており、景気が徐々に回復している指標の一つとなっている（化学工業）。
	雇用 関連	▲	・軽油価格の高騰が続くが、単価の値上げが進まない状況である。また、人手不足も深刻な状況で人件費も上がっている（輸送業）。
		□	・看護・介護、建設業界では常に不足感がある。流通、小売業界では非正規社員採用の動きがみられるが、正規社員としての募集は少ない（新聞社 [求人広告]）。
	その他の特徴 コメント	○	・建設、介護関連業種やサービス業での求人が堅調に推移している（職業安定所）。
		○	◎：常に人手不足となっている医療・介護分野に加え、建設関連や小売業関係業種においても人手不足感が出てきている。また、採用意欲は全産業において高まっており、求人に対して充足しづらくなっている（職業安定所）。 ○：中小小売店、飲食業の中には売上が増加する店舗が出てきており、景気は良い方向へ向かっている（スーパー）。
	分野		判断
先行き	家計 動向 関連	□	・売上伸長が厳しい中、コーヒーなど企画商品や新商品等の好調さで、何とか全体の売上を維持することになりそうである（コンビニ）。
		▲	・いろいろな物が徐々に値上がりしているため、その影響がどのように出るかわからず今後の見通しが立たない（旅行代理店）。
	企業 動向 関連	□	・燃料の軽油価格が高値で推移し、下がる気配がない。一方で運賃値上げも思うように進まない（輸送業）。
		○	・大手企業を中心とした夏のボーナス増加に伴い、個人消費の回復が期待される（金融業）。
	雇用 関連	○	・内需関係の求人は、消費税増税の影響もなく前年同月比で増加が続いている。建設技術者・作業員、介護職などで人手不足感が強まっている（職業安定所）。
	その他の特徴 コメント	○	○：前回の消費税率引上げ時には、増税の影響も8、9月はそれほど残っていなかったため、期待感も含めて良くなるのではと思う（家電量販店）。 □：新型車の投入等、販売台数の増加が見込める要素が今後も全くない。消費税増税の影響か、来客数が大幅に減少しており、なかなか客足は回復しない（乗用車販売店）。

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移



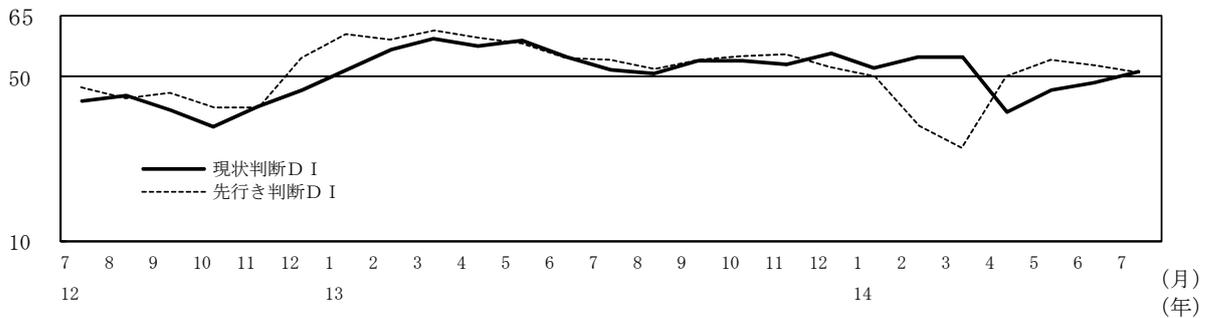
6. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	□	・天候の要因もあるが、ガソリン価格の高騰や、食材、特に肉の高騰で来客数が減少しており、来客数が順調に推移していた5月と比べると客の来店頻度は低下している。ただし、消費税増税を実施した4月と比較すると変わらない（スーパー）。
		▲	・6月の終盤から7月にかけて、やや販売量が伸びなくなり、静かな状態が続いている。駅構内の商業施設がリニューアルオープンしたが、思ったほど売上は上がっていない。しかし、土用の丑の日のウナギは前年より売上が伸びた（一般小売店 [鮮魚]）。
			・消費税増税の反動があったが、7月に入ってから販売量が確実に増加している（一般小売店 [精肉]）。
	企業動向 関連	○	・工事の見積入札物件が高水準で続いており、業界全体の施工能力が手一杯で、受注価格競争は緩和状態が続いている（建設業）。
		□	・受注は横ばいで推移している（化学工業）。
		▲	・中東情勢の不安による原油高の影響がしばらく継続すると考えられる（輸送業）。
	雇用 関連	○	・新規求人数は前年同月比で9.2%増加し、業種間にバラツキが見られるものの総じて企業の採用意欲は高く、有効求人倍率も高水準で推移している（職業安定所）。
		□	・先月から、プログラマー、SEの求人が増えてきているが、求職者数が圧倒的に少ない状況なのでミスマッチの割合が多い（人材派遣会社）。
		▲	・発行1回あたりの求人数が前年同月比で50件ほど減少した（求人情報誌製作会社）。
	その他の特徴 コメント		○：梅雨明けが例年に比べ遅かったため、夏物衣料の動きが悪くなると予想していたが、クリアランスセールスタートとともに財布のひもがゆるみ、売上が伸びた。全体としては例年並みに推移している（百貨店）。 □：相変わらず景気が悪い。お中元を送らない人が増えている。お中元を送る人も例年より数量、金額を減らしている（その他専門店 [酒]）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連	□	・冷夏の予想から一転、猛暑が続いている。すでに衣料品は夏物の売れ筋商品が品薄で、この先売る商品がないといった状況が続きそうだ（商店街）。
		○	・客単価は低下しているが、販売量が確実に増加していることから、状況は今後も良くなる（一般小売店 [精肉]）。
	企業動向 関連	□	・受注した工事の完成に向け、かなり忙しい日々が続くであろうが、それは同業他社も同様であり、全体的な資材不足、交通誘導員不足、資材運搬トラック不足などで、価格高騰による採算性の悪化や工程遅れなどが生じ、貧乏暇なしのような状況になる（建設業）。
		▲	・最近の通信設備の投資状況としては、特に中小企業の需要が出てきた（通信業）。 ・原料、燃料の高騰、とりわけ原料の高騰により、総平均での原価が右肩上がりであり数字面では益々厳しくなる状況である。また、対応策として考えている製品価格の値上げが、得意先からはなかなか承諾を得られず難航しており、さらなる状況の悪化が予想される（食料品製造業）。
	雇用 関連	□	・有効求人数は前年に比べ増加しているが、新規求人数が前年比で少し減少していることから、横ばい傾向と判断している（職業安定所）。
	その他の特徴 コメント		□：消費税増税後の閉塞感は緩和に向かっている。その一方で、様々な食品の価格高騰から、値上げ実施を余儀なくされている。売上への悪影響が懸念される（コンビニ）。 ▲：消費税増税後の反動は6か月ぐらいと思われるが、現実には1年ぐらいは続きそうだ（家電量販店）。

(D I)

図表25 現状・先行き判断D Iの推移

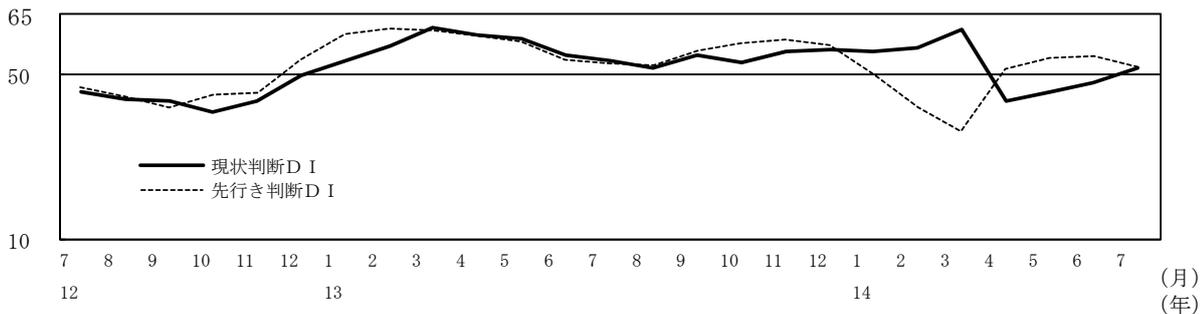


7. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・宿泊はテーマパークの新アトラクション効果ははっきりと表れており、満室となる日が続いている。また、客室単価も確実に上昇し、エリア全体に経済効果が出ている。その一方で、宴会や飲食部門の低迷は続いており、法人、個人共に需要が弱い。消費税率が5%時の価格に据え置いているため、仕入原価の上昇もあって利益が減少している(都市型ホテル)。	
		○	・エアコンを中心に夏物商品の販売量が例年並みに戻るなど、ボーナス増の影響で販売量の増加につながっている(家電量販店)。	
		▲	・7月の受注台数は前年の8割程度にとどまっている(乗用車販売店)。	
	企業 動向 関連	□	・消費税増税前の駆け込み工事は一段落したが、技能労務者不足や建設資材の高騰といった状況のなか、相変わらず厳しい価格競争が続いている(建設業)。	
		○	・4~5月は消費税率引上げの影響で需要が落ち込んだが、今月は前年を上回る荷動きとなるなど、落ち込みは改善されてきている(電気機械器具製造業)。	
		▲	・消費税増税後は、製造、販売共に落ち込んでいる。そろそろ消費者の買い置きの商品も底をつく時期であるが、まだ購買意欲が下がったままであると感じる。あまりの暑さに食欲が減退し、冷たい食品に需要が流れている可能性もある(食料品製造業)。	
	雇用 関連	□	・米国の大型金融機関の破たんや、東日本大震災の後に人員削減が進んだところへ、アベノミクスによる景気の回復が重なり、極端な人手不足に陥ったのであり、経済状況がそこまで良いわけではない(アウトソーシング企業)。	
		○	・様々な業種で増員のオーダーが増えるなど、業務量の増加で人員を増やす企業が多くみられる。今後の見通しも長期的に改善すると考えている企業が多い(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント			◎：化粧品の上売が順調に回復している。4月は前年比70%、5月は80%、6月は90%であったが、店舗によってはほぼ前年並みに売上が戻っており、基礎化粧品などのよく使う商品の売上は完全に回復している。アクセサリなどの装飾品関連も順調に回復し、消費税増税の影響はほぼなくなっている(百貨店)。 ▲：マンションの建築費が高騰している。事業用地は確保したものの、販売価格が大幅に上がることから、マンション建設ができずに事業が凍結される案件が出てきている(住宅販売会社)。
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		□	・今後の景気回復の状況次第で変わる(通信会社)。	
		○	・ガソリン価格の高騰など、景気の先行き不安を高めるマイナス要素はあるが、緩やかな回復の兆しが出てきている。楽観視はできないものの、今後は景気回復の動きが進む(スーパー)。	
企業 動向 関連		□	・現在も、円安による海外からの仕入コストの上昇分が十分に吸収できていない。ただし、取引相手国の見直しも進んでいるため、今後は徐々に改善していく(繊維工業)。	
		○	・今年の夏は残暑が長引く予想であり、飲料水の売上も昨年を上回る(食料品製造業)。	
雇用 関連		□	・製造業などでは依然として求人需要は多い。今以上の需要は期待できないかもしれないが、しばらくは今の状態が続く(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			□：原材料価格が高騰しているが、販売価格へ転嫁できていない。猛暑で食品の消費が落ち込んでいるため、販売量の増加による利益の確保も当面は難しい(化学工業)。 ▲：梅雨明けが遅く、夏の期間が短かった影響が出ている。また、エルニーニョ現象の影響で、今冬の天候が予測しにくい(家電量販店)。	

(D I) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移

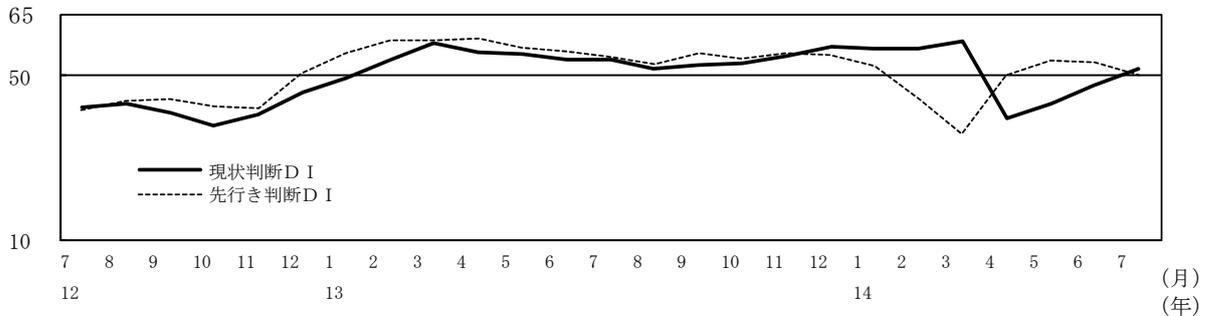


8. 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	□
○			・来客数は前年の70%程度であるが、新規客数は前年の90%程度まで戻ってきており、どん底からは脱した(乗用車販売店)。
▲			・客数が3か月前の90%程度になっている。夜の9時以降の客と、家族連れ客が減少している。ゴールデンウィーク明けから客の減少が目立ち始め、夏休みに入っても回復しない(一般レストラン)。
企業 動向 関連		□	・来客数と成約件数は、ほぼ横ばいである(不動産業)。
		○	・自動車部品メーカーの多くは高操業を継続している。コスト改善効果もあり、売上は横ばいでも利益は増加傾向である。また夏のボーナスを大幅増額した自動車部品メーカーが多数出ている(金融業)。
		▲	・商談のなかで商品の売上数量が落ちているという情報が多い(食料品製造業)。
雇用 関連		○	・来春卒業予定の県内高校生の求人状況は前年同期比で52%増と大幅に増加しており、景気の回復基調を感じさせる(新聞社[求人広告])。
	□	・引き続きサービス業からの求人は多いが、全体の求人数が落ち着き始めている(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			○：パソコンは基本ソフトのサポート終了と消費税増税が重なったため回復が遅れ、周辺機器にも影響が出ているが、駆け込み需要の反動減は収まりつつある(家電量販店)。 □：輸送用機器関連は、日本では消費税増税による一時的な減速も想定内で落ち着き、世界的には販売は堅調に推移している(非鉄金属製造業)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・駆け込み需要の反動減からは回復すると思われるが、大きく成長が見込まれる商品が見当たらないため、前年並みで推移する(家電量販店)。
		○	・昼食時に営業で外回りするサラリーマン客が増えている。仕事が増え、人の動きが出てくる(コンビニ)。
	企業 動向 関連	□	・全体としては景気は上向いているが、当社のような素材産業は、まだまだ恩恵が小さい(化学工業)。
		▲	・住宅機器のOEM先が浴槽の拡販を計画していたが、計画比30%の減少となっている。消費税増税後の反動が想定より大きいとのことで、当社も減産が避けられない(金属製品製造業)。
	雇用 関連	□	・景気回復に加え、大型ショッピングモールの出店テナントによる採用活動が始まり、人手不足が深刻化している。パートの時給引き上げや正社員化など、地場企業で人材を囲い込む動きが加速しつつある(新聞社[求人広告])。
その他の特徴 コメント			○：昨今の情報漏えい事象により、セキュリティ関連商品について客からの問い合わせが出始めている(通信業)。 ▲：当店の商売環境は人口減少や高齢化が進展するため将来的にも厳しく、また周辺のインフラ整備が、かえって人の動きを地域外に向かわせるストロー現象が顕著になっている(百貨店)。

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移



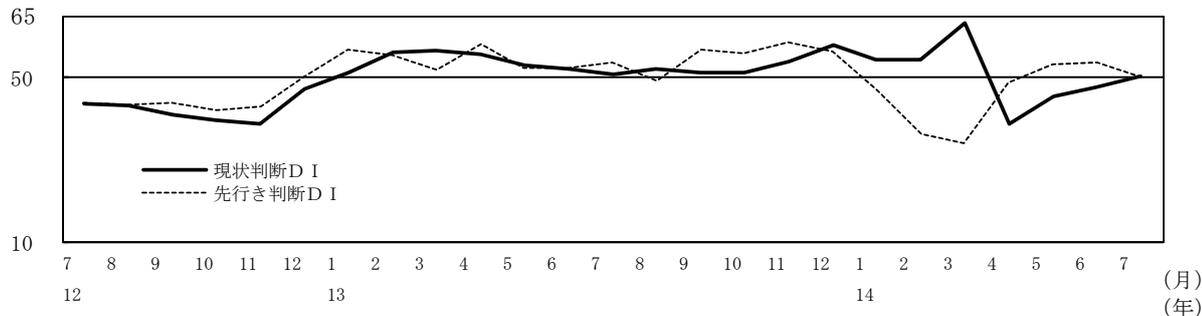
9 . 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・消費税増税以降、少しぜいたくな物、少し高い物が売れ始めているが、全体としては売上が増えているわけではない（スーパー）。
		▲	・3月末で地元百貨店が閉店したことから、需要が近隣に分散し底上げ効果もあったが、今ではその効果も薄まっている。電気代、ガソリン代の高騰が生活費を圧迫しており、人通りが多い割には売れ行きが悪い（商店街）。
		○	・消費税増税の影響で旅行の申込が減少していたが、6月、7月と申込状況は前年並みに回復してきている（旅行代理店）。
	企業 動向 関連	□	・原材料や燃料費の値上がり等を考えると、利益がまだ出ていない状況にある（金融業）。
		○	・景気はほんの少し良くなったような感じを受ける。消費税増税の反動減はなくなってきているように見える（パルプ・紙・紙加工品製造業）。
	雇用 関連	▲	・国内市場向けの受注は微増傾向にあるが、海外市場向けの受注がそれを上回って減少している（電気機械器具製造業）。
		□	・企業の採用意欲は高くなっている。求人も前年同月比より上昇している（職業安定所）。
その他の特徴 コメント		□：消費税増税の影響は、まだまだ続いている。販売量は、前年に届かず苦戦している。お客様は車の買換えに積極的ではない（乗用車販売店）。 □：中国・上海の食品会社で使用期限切れの鶏肉が使われていた問題が発覚した後、当社が運営している店の鶏肉商品の販売量が激減している。風評被害が顕著になっている（その他飲食 [ファストフード]）。	
先行き	家計 動向 関連	□	・関西圏テーマパークの新アトラクションオープン等で旅行への関心が高まっている。しかしガソリンの高値が続いていることから、マイカー利用の近場旅行の減少が懸念される（旅行代理店）。
		▲	・燃料価格高騰による配送費上昇が商品価格の値上げにつながると、一般消費者の消費マインドの低下に拍車をかける（スーパー）。
	企業 動向 関連	□	・手持工事は確保できているが、予算が合わない上に職人不足、資材不足による値上げ等もあり、利益が見込めない（建設会社）。
		○	・原材料高騰により商品単価が上昇基調であることや、品質重視の販売が少しずつ増えてきており、売上が伸びると見込んでいる（食料品製造業）。
	雇用 関連	○	・退職者が減少し、最低賃金の増加など雇用条件の改善があれば景気に反映されるのではないかと期待している（職業安定所）。
□		・各企業とも採用については、ハローワークや求人誌など、幅広く求人活動を行っているが、これまでは少なくとも2～3名の応募はあったが、最近はほとんど応募がないという声を聞く（民間職業紹介機関）。	
その他の特徴 コメント		○：帰宅途中の来店時間のピークが少しずつ遅くなっている。夕夜間の弁当、おにぎり、ファストフードの販売が増加している（コンビニ）。 □：販売量の落ち込みは年末まで続きそうだ（乗用車販売店）。	

(D I)

図表28 現状・先行き判断D Iの推移

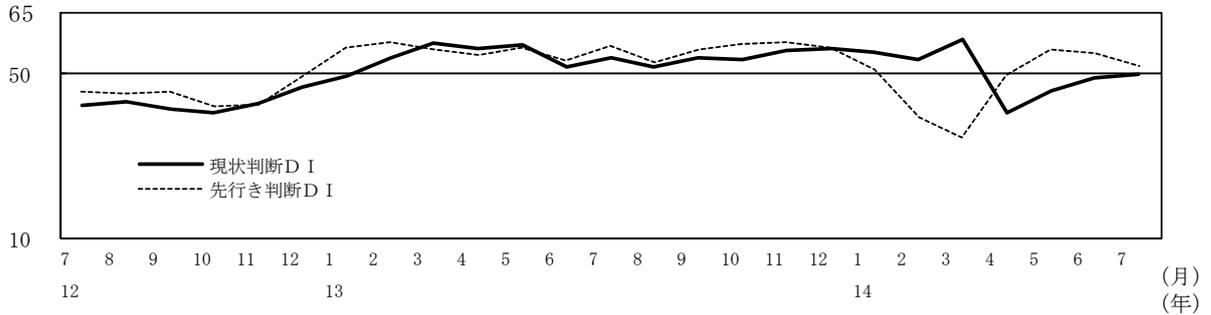


10.九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
			現状
現状	家計 動向 関連	□	・消費増税の影響で、特に食料品以外の動きが悪い。消費増税だけでなく、周辺の競争環境の変化や、梅雨明けが昨年より2週間近く遅れたことの影響も大きい(その他小売[ショッピングセンター])。
		▲	・台風8号の影響による旅行の取り止めが、大きな減収要素となった。新規の予約も昨年ほどの勢いが無い(旅行代理店)。
		○	・猛暑到来でエアコン・冷蔵庫の早期取り付けを希望する客が多い(家電量販店)。
	企業 動向 関連	□	・運賃が1.5倍から3倍にまで上昇している。そのため、利益が全て運賃で相殺されてしまう。中小企業には、一刻も早い対応が迫られる(繊維工業)。
		○	・仕事があるのに人手不足で注文に応じられないとの話をよく聞く(電気機械器具製造業)。
		▲	・5月以降、引き合いや新規契約が大きく減少しており、7月に入っても同じ状況が続いている(鉄鋼業)。
	雇用 関連	□	・求人数は変わらず横ばいである。携帯電話の販売職の需要は根強い(民間職業紹介機関)。
○		・消費増税の影響が懸念されていたが、新規求人数が、前年比4か月連続で増加している。特に卸売・小売業における求人数の増加が顕著である(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			○：今月は公務員等の賞与支給もあり、週末の客が大部分多くなってきている。団体職員も少しずつ回復しているようだ(ゴルフ場)。 ▲：4月の消費増税後、売上の減少もさほどみられず天候にも恵まれ順調に推移していた。しかし、今月は突然の雷雨や異常に高い気温で客足が鈍っている(商店街)。
			判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・夏休みの国内旅行は近場の宿泊やU.S.J人気の関西などが好調で、前年をやや上回っている。海外はハワイの減便が大きく影響し、前年を下回っている(旅行代理店)。
		○	・7月ボーナス商戦の状況を見ると、消費増税前の買いだめの影響がなくなったと考える。8~10月に関しては若干プラスで推移する(家電量販店)。
		▲	・平日夜の歓楽街は、サラリーマンが少なくなっている。客が少なくなっているため、消費増税が影響し落ち込みが顕著になっている(タクシー運転手)。
	企業 動向 関連	□	・顧客の省エネ意識は高くなっているが、初期投資と回収年数を考慮して断念するケースが多く、なかなか受注に至らない(通信業)。
		○	・引き合いや見積等の連絡が徐々に増えてきており、今後仕事量が増える(一般機械器具製造業)。
雇用 関連	□	・車、電機などの大手製造業の求人が増えておらず、新聞での求人も増える兆しはまだみえてこない(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴 コメント			○：人手不足にて工程遅延が多発しているものの、案件数は増加傾向にある(金属製品製造業)。 □：消費増税前の購買量に戻っていない。特に、化粧品等で回復の兆しが見えてこない(百貨店)。

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

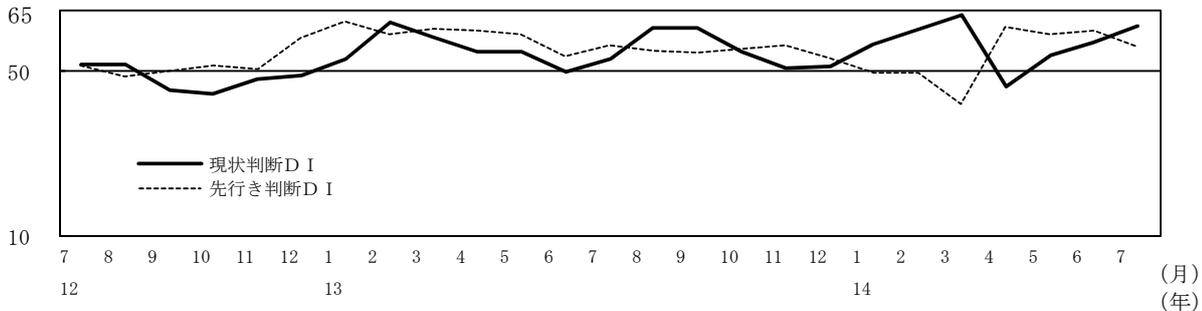


11. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・観光客需要は引き続き好調であり、この先も同様に推移する。購買意欲は高いものの、雑誌だけは落ちている。雑誌需要の低下と他の商品への転嫁を感じる（コンビニ）。
		○	・飲食以外の知り合いの店舗では高額商品も動きだし、好調と聞く。飲食に関しては観光客が増えたものの、例年並みの数字で推移している（その他飲食 [居酒屋]）。
		◎	・3か月前に比べ稼働率において大きく前年同月実績を上回る見込みである。台風8号の影響はあったものの、高稼働率で推移している（観光型ホテル）。
		▲	・観光客、特に中国、台湾、韓国などアジアの観光客が多くなっている。多少は日本本土の観光客も増えた感じはするが売上の維持も厳しい状況が続く。本土の好景気が本当なのか。そろそろ沖縄観光に購買力の増加というような形で表れてほしいが、現実には厳しい状況が続く（その他専門店 [楽器]）。
	企業 動向 関連	□	・仕事は十分確保できているが、単価は相変わらず安価である。人を増やしてわずかな利益を確保する薄利多売のビジネスになっている。雇用拡大には貢献できている（通信業）。
		○	・中元商戦も始まり、消費税増税後の消費の落ち込みの影響も少なく消費が上向きになっているように感じる（食料品製造業）。
		◎	・離島全体の需要が堅調なうえ、那覇空港滑走路増設工事の本格化で、船舶の需給が非常にタイト化している（輸送業）。
	雇用 関連	○	・新卒採用予定企業が増えている状況である。また、中途採用から新卒採用へのシフトも見られる（学校 [大学]）。
		□	・企業からの求人は増加しているものの、派遣の案件から紹介予定派遣や職業紹介の案件が増加している感がある（人材派遣会社）。
	その他の特徴 コメント		
先行き	家計 動向 関連	□	・ガソリンの値上がり等により仕入単価がアップしているの、販売単価も継続して上がると考えられる（スーパー）。
		○	・景気がプラスの方向に向かっている感覚はあるので、今後秋から冬に向けての新商品の発売を契機に客のニーズを捉えた提案ができれば、販売数のアップは期待できる（通信会社）。
	企業 動向 関連	○	・引き続き観光客の増加が見込まれ、景気の上向きによる消費の増加が期待できる（食料品製造業）。
		□	・引き合い件数が横ばい状態である（建設業）。
	雇用 関連	□	・依頼は多いが、人材確保、選定に苦慮しており、それは他社も同じ状況と聞く。売上、利益への後押しが大きく変わる状況ではない（人材派遣会社）。
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移

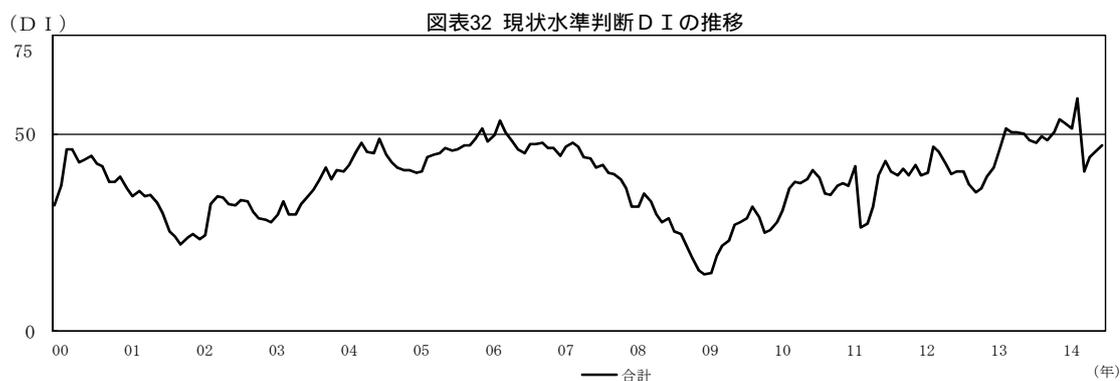


(参考1) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年	2014					
	月	2	3	4	5	6	7
合計		51.4	59.1	40.6	44.3	45.5	47.0
家計動向関連		47.7	58.0	34.7	40.5	41.4	43.6
小売関連		49.7	62.2	28.0	37.2	38.2	40.3
飲食関連		38.0	49.1	45.2	38.9	44.3	44.0
サービス関連		45.5	52.7	43.6	46.5	46.2	48.9
住宅関連		49.1	50.3	47.6	46.3	47.8	50.3
企業動向関連		56.0	59.9	49.4	47.4	50.2	51.0
製造業		55.5	58.5	50.9	49.1	49.2	52.0
非製造業		56.7	61.4	48.4	46.1	51.0	49.9
雇用関連		65.3	64.7	60.0	62.2	61.2	60.8



図表33 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年	2014					
	月	2	3	4	5	6	7
全国		51.4	59.1	40.6	44.3	45.5	47.0
北海道		56.3	59.1	40.0	41.7	44.6	46.4
東北		47.6	58.8	37.4	43.2	42.5	46.3
関東		46.0	56.5	39.8	43.1	44.8	46.6
北関東		41.0	54.1	36.0	39.9	42.6	44.2
南関東		49.1	57.9	42.0	45.0	46.1	48.0
東海		54.1	59.3	42.5	45.5	47.3	48.7
北陸		52.3	55.3	42.1	46.3	47.4	47.0
近畿		56.2	61.8	44.0	45.0	45.8	47.0
中国		55.0	61.7	39.9	43.2	46.2	47.0
四国		51.6	61.5	38.0	43.5	44.1	44.8
九州		50.9	59.9	39.7	45.2	45.7	45.3
沖縄		59.5	63.1	45.8	55.5	56.3	60.2

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。

(参考2) 全国の動向D Iの季節調整値

図表34 現状判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2014 2	3	4	5	6	7
現状 (季節調整値)		53.0	53.2	37.8	43.1	46.7	50.3



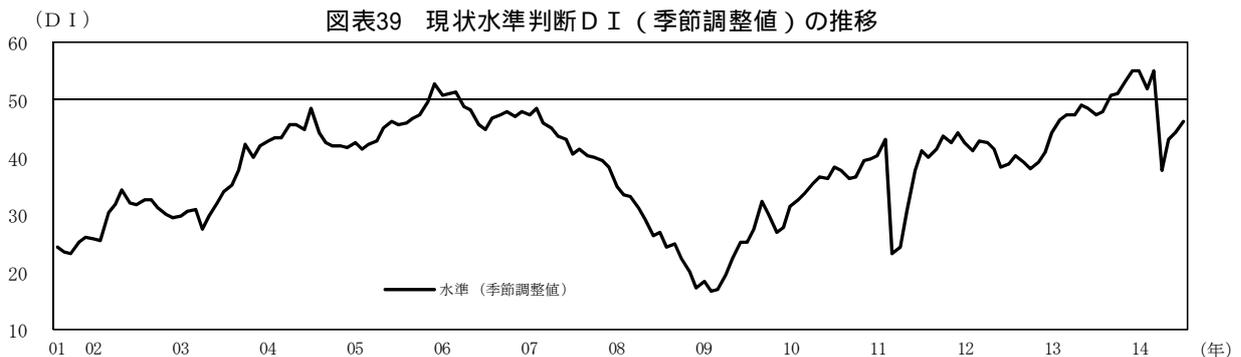
図表36 先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2014 2	3	4	5	6	7
先行き (季節調整値)		38.7	32.1	46.4	51.0	52.1	51.6



図表38 現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2014 2	3	4	5	6	7
水準 (季節調整値)		51.8	55.0	37.7	43.0	44.3	46.2



図表 40 現状判断、先行き判断、現状水準判断の季節指数

年月	2014 2	3	4	5	6	7
現状	0.0	4.7	3.8	2.0	1.0	1.0
先行き	1.3	2.6	3.9	2.8	1.2	-0.1
水準	-0.4	4.1	2.9	1.3	1.2	0.8

(注) 季節調整値は原数値から季節指数を減算した値。

図表 41 季節調整値のスペック概要一覧(データ期間:2002年1月~2013年12月)

項目	現状判断D I	先行き判断D I	現状水準判断D I
曜日調整	なし	LPYEAR	なし
異常値	TC2008. Dec TC2011. Mar	TC2008. Dec TC2011. Mar	TC2011. Mar
ARIMAモデル	(2 1 2) (0 1 1)	(3 1 1) (0 1 1)	(0 1 1) (0 1 1)
X11パートの設定			
①モデルのタイプ	加法型	加法型	加法型
②移動平均項数	seasonal $\text{ma}=\text{MSR}(3\times 5)$	seasonal $\text{ma}=\text{MSR}(3\times 5)$	seasonal $\text{ma}=\text{MSR}(3\times 5)$
③ヘンダーソン 移動平均項数	13項	9項	13項
④特異項の管理限界	下限 1.5 σ 上限 2.5 σ	下限 1.5 σ 上限 2.5 σ	下限 1.5 σ 上限 2.5 σ
その他	予測期間は36ヶ月 MAPRが最少	予測期間は36ヶ月 MAPRが最少	予測期間は36ヶ月 MAPRが最少

※2013年12月分の調査結果公表に伴い、季節調整替えを行った。なお、季節調整替えに伴い、2002年1月に遡って季節指数、季節調整値は改訂されている。